

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【事業年度】	第148期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月29日に提出いたしました第148期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概況

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績（業績）の分析

(2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結損益計算書関係）

（連結包括利益計算書関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

事業の種類別セグメント情報

セグメント情報

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

3 売掛金

4 商品及び製品

6 原材料及び貯蔵品

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次 決算年月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月
売上高(百万円)	198,362	197,358	215,390	195,089	201,220
経常利益(百万円)	13,884	10,313	4,363	1,046	5,949
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,000	5,073	450	849	1,339
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,843
純資産額(百万円)	145,473	135,523	121,682	125,197	129,113
総資産額(百万円)	328,280	316,835	309,465	311,968	311,696
1株当たり純資産額(円)	344.48	320.83	288.62	296.78	306.74
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	14.35	12.14	1.08	2.04	3.22
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	42.3	38.9	39.6	41.0
自己資本利益率(%)	4.3	3.7	0.4	0.7	1.1
株価収益率(倍)	24.7	19.0	210.0	-	74.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	20,687	23,202	17,593	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	14,444	18,329	23,191	21,525	15,048
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,430	5,158	8,753	1,765	10,991
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,813	22,825	25,988	30,800	26,277
従業員数(名)	2,643	2,646	2,706	2,808	2,816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次 決算年月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月
売上高(百万円)	198,362	197,358	215,390	194,624	201,644
経常利益(百万円)	13,884	10,313	4,363	785	5,262
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,000	5,073	450	1,002	920
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,424
純資産額(百万円)	145,473	135,523	121,682	125,044	128,541
総資産額(百万円)	328,280	316,835	309,465	311,707	310,746
1株当たり純資産額(円)	344.48	320.83	288.62	296.41	305.37
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	14.35	12.14	1.08	2.41	2.21
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	42.3	38.9	39.6	40.9
自己資本利益率(%)	4.3	3.7	0.4	0.8	0.7
株価収益率(倍)	24.7	19.0	210.0	-	109.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	20,687	23,202	17,593	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	14,444	18,329	23,191	21,525	15,048
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,430	5,158	8,753	1,765	10,991
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,813	22,825	25,988	30,800	26,277
従業員数(名)	2,643	2,646	2,706	2,808	2,816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	143,327	141,117	151,560	131,086	132,605
経常利益(百万円)	11,232	7,712	2,687	407	4,455
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,716	3,187	98	938	1,160
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	133,518	121,831	107,527	110,879	114,836
総資産額(百万円)	290,983	279,052	267,785	271,561	270,030
1株当たり純資産額(円)	319.46	291.70	258.13	266.23	275.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	11.28	7.63	0.24	2.25	<u>2.79</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	43.7	40.2	40.8	42.5
自己資本利益率(%)	3.6	2.5	0.1	<u>0.9</u>	<u>1.0</u>
株価収益率(倍)	31.4	30.3	-	-	<u>86.5</u>
配当性向(%)	44.3	78.6	-	-	<u>143.6</u>
従業員数(名)	1,309	1,299	1,328	1,362	1,337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

回次 決算年月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月	第148期 平成23年3月
売上高(百万円)	143,327	141,117	151,560	130,621	133,029
経常利益(百万円)	11,232	7,712	2,687	146	3,768
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,716	3,187	98	<u>1,091</u>	741
資本金(百万円)	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数(株)	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額(百万円)	133,518	121,831	107,527	110,726	114,264
総資産額(百万円)	290,983	279,052	267,785	271,300	269,080
1株当たり純資産額(円)	319.46	291.70	258.13	265.86	274.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	11.28	7.63	0.24	<u>2.62</u>	<u>1.78</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	43.7	40.2	40.8	42.5
自己資本利益率(%)	3.6	2.5	0.1	<u>1.0</u>	<u>0.7</u>
株価収益率(倍)	31.4	30.3	-	-	<u>135.4</u>
配当性向(%)	44.3	78.6	-	-	<u>224.7</u>
従業員数(名)	1,309	1,299	1,328	1,362	1,337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、引き続き持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、民間住宅投資の回復により民需が増加したものの、国の公共事業関係予算の大幅な削減の影響により官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.6%下回る41,613千トンとなった。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことにより、前期を9.8%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.8%下回る51,007千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、鉱産品事業等で増収となったことから、201,220百万円と前期実績を、3.1%上回った。

損益については、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、5,949百万円と前期に比べ4,902百万円の増益となった。また、当期純利益は、固定資産の減損損失および東日本大震災により生じたセメント製品の出荷拠点であるサービスステーションの固定資産、棚卸資産等への被害やセメント工場の操業停止等の影響による災害損失を特別損失に計上したものの、1,339百万円と前期に比べ2,188百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

販売数量が前期を若干上回ったことに加え、生産・物流等のコストを削減したことなどから、売上高は、158,128百万円と前期に比べ2,943百万円（1.9%）増となり、営業利益は、5,393百万円と前期に比べ2,595百万円（92.8%）増となった。

2 鉱産品

石灰製品の製造・販売等を営む位登産業株式会社の全株式を平成21年12月に取得したことに加え、国内外の鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,031百万円と前期に比べ3,487百万円（46.2%）増となり、営業利益は、354百万円と前期に比べ833百万円増となった。

3 建材

土木構造物等の新設工事の減少により競争が激化したものの、ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を平成21年9月に取得したことなどから、売上高は、14,680百万円と前期に比べ1,013百万円（7.4%）増となり、営業利益は、260百万円と前期に比べ5百万円（2.1%）増となった。

4 光電子

光通信用部品について、円高等の影響により販売価格の下落があったものの、販売数量の増加、生産コストの削減等により、売上高は、3,897百万円と前期に比べ403百万円（11.5%）増となり、営業利益は、269百万円と前期に比べ467百万円増となった。

5 新材料

PDP（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は、7,873百万円と前期に比べ1,108百万円（12.3%）減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の販売増等により、営業利益は、515百万円と前期に比べ794百万円増となった。

6 その他

二次電池材料事業において電力貯蔵用大型リチウム電池向け正極材料の量産販売を開始したものの、ソフトウェア販売事業において販売件数が減少したことなどから、売上高は、5,610百万円と前期に比べ607百万円（9.8%）減となり、営業利益は、667百万円と前期に比べ312百万円（31.9%）減となった。

(訂正後)

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、引き続き持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いた。

セメント業界においては、民間住宅投資の回復により民需が増加したものの、国の公共事業関係予算の大幅な削減の影響により官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.6%下回る41,613千トンとなった。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことにより、前期を9.8%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.8%下回る51,007千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、鉱産品事業等で増収となったことから、201,644百万円と前期実績を、3.6%上回った。

損益については、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、5,262百万円と前期に比べ4,476百万円の増益となった。また、当期純利益は、固定資産の減損損失および東日本大震災により生じたセメント製品の出荷拠点であるサービスステーションの固定資産、棚卸資産等への被害やセメント工場の操業停止等の影響による災害損失を特別損失に計上したものの、920百万円と前期に比べ1,922百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

販売数量が前期を若干上回ったことに加え、生産・物流等のコストを削減したことなどから、売上高は、158,128百万円と前期に比べ2,943百万円(1.9%)増となり、営業利益は、5,419百万円と前期に比べ2,652百万円(95.9%)増となった。

2 鉱産品

石灰製品の製造・販売等を営む位登産業株式会社の全株式を平成21年12月に取得したことに加え、国内外の鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,031百万円と前期に比べ3,487百万円(46.2%)増となり、営業利益は、357百万円と前期に比べ838百万円増となった。

3 建材

土木構造物等の新設工事の減少により競争が激化したものの、ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を平成21年9月に取得したことなどから、売上高は、14,680百万円と前期に比べ1,013百万円(7.4%)増となり、営業利益は、261百万円と前期に比べ8百万円(3.3%)増となった。

4 光電子

光通信用部品について、円高等の影響により販売価格の下落があったものの、販売数量の増加、生産コストの削減等により、売上高は、3,897百万円と前期に比べ403百万円(11.5%)増となり、営業利益は、270百万円と前期に比べ469百万円増となった。

5 新材料

PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターの販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は、8,296百万円と前期に比べ220百万円(2.6%)減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の販売増等により、営業損失は、203百万円と前期に比べ300百万円の改善となった。

6 その他

二次電池材料事業において電力貯蔵用大型リチウム電池向け正極材料の量産販売を開始したものの、ソフトウェア販売事業において販売件数が減少したことなどから、売上高は、5,610百万円と前期に比べ607百万円(9.8%)減となり、営業利益は、668百万円と前期に比べ310百万円(31.7%)減となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	60,690	97.5
鉱産品	7,387	141.9
建材	3,580	139.4
光電子	3,297	101.0
新材料	5,269	74.8
その他	1,215	100.9
合計	81,440	99.9

(注) 1 金額は製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	60,690	97.5
鉱産品	7,387	141.9
建材	3,580	139.4
光電子	3,297	101.0
新材料	6,373	93.7
その他	1,215	100.9
合計	82,544	101.5

(注) 1 金額は製造原価ベースである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

(訂正前)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	158,128	101.9
鉱産品	11,031	146.2
建材	14,680	107.4
光電子	3,897	111.5
新材料	<u>7,873</u>	<u>87.7</u>
その他	5,610	90.2
合計	201,220	103.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、記載を省略した。

3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

(訂正後)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	158,128	101.9
鉱産品	11,031	146.2
建材	14,680	107.4
光電子	3,897	111.5
新材料	<u>8,296</u>	<u>97.4</u>
その他	5,610	90.2
合計	201,644	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、記載を省略した。

3 当連結会計年度より光電子、新材料を分割しそれぞれを報告セグメントとしている。

4 当連結会計年度より不動産・その他をその他に名称変更している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経営成績（業績）の分析

当連結会計年度の経営成績の概況については、「1 業績等の概要の(1)業績」に記載している。

（訂正前）

1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
セメント需要					
国内需要（千トン）	58,985	55,506	50,087	42,731	41,613
輸出（千トン）	9,592	10,017	10,672	11,054	9,967
当社販売数量					
国内（千トン）	12,017	11,343	10,592	8,576	8,651
輸出（千トン）	1,067	944	985	1,112	1,178
計（千トン）	13,084	12,287	11,577	9,688	9,830

2 売上高、損益の推移（最近5連結会計年度）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
売上高（百万円）	198,362	197,358	215,390	195,089	201,220
営業利益（百万円）	15,783	11,928	5,973	3,037	7,425
経常利益（百万円）	13,884	10,313	4,363	1,046	5,949
当期純利益又は純損失（ ） （百万円）	6,000	5,073	450	849	1,339
総資産額（百万円）	328,280	316,835	309,465	311,968	311,696
売上高経常利益率（%）	7.0	5.2	2.0	0.5	3.0
総資産経常利益率（%）	4.3	3.2	1.4	0.3	1.9

(訂正後)

1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移(最近5連結会計年度)

	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)	平成23年3月 (第148期)
セメント需要					
国内需要(千トン)	58,985	55,506	50,087	42,731	41,613
輸出(千トン)	9,592	10,017	10,672	11,054	9,967
当社販売数量					
国内(千トン)	12,017	11,343	10,592	8,576	8,651
輸出(千トン)	1,067	944	985	1,112	1,178
計(千トン)	13,084	12,287	11,577	9,688	9,830

2 売上高、損益の推移(最近5連結会計年度)

	平成19年3月 (第144期)	平成20年3月 (第145期)	平成21年3月 (第146期)	平成22年3月 (第147期)	平成23年3月 (第148期)
売上高(百万円)	198,362	197,358	215,390	194,624	201,644
営業利益(百万円)	15,783	11,928	5,973	2,776	6,738
経常利益(百万円)	13,884	10,313	4,363	785	5,262
当期純利益又は純損失() (百万円)	6,000	5,073	450	<u>1,002</u>	920
総資産額(百万円)	328,280	316,835	309,465	311,707	310,746
売上高経常利益率(%)	7.0	5.2	2.0	0.4	2.6
総資産経常利益率(%)	4.3	3.2	1.4	0.3	1.7

(2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は311,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて271千円の減少となった。流動資産は93,027千円となり、前連結会計年度末に比べて453百万円の増加となった。固定資産は218,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて、725百万円の減少となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものである。固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の減少等によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は182,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,188百万円の減少となった。流動負債は89,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,175百万円の増加となった。固定負債は92,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,363百万円の減少となった。

流動負債増加の主な要因は、1年以内に償還される社債の増加等によるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものである。

当連結会計年度末の純資産は129,113千円となり、前連結会計年度末に比べて3,916百万円の増加となった。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加等によるものである。

なお最近5連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローにより現金及び現金同等物（以下「資金」という）を確実に獲得し、その資金を設備投資に活用した。有利子負債の残高については、平成23年3月期には120,576百万円となった。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は310,746百万円となり、前連結会計年度末に比べて961百万円の減少となった。流動資産は92,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円の減少となった。固定資産は218,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて、725百万円の減少となった。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものである。固定資産減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の減少等によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は182,205百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,458百万円の減少となった。流動負債は89,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,174百万円の増加となった。固定負債は92,479百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,633百万円の減少となった。

流動負債増加の主な要因は、1年以内に償還される社債の増加等によるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものである。

当連結会計年度末の純資産は128,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,497百万円の増加となった。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加等によるものである。

なお最近5連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローにより現金及び現金同等物（以下「資金」という）を確実に獲得し、その資金を設備投資に活用した。有利子負債の残高については、平成23年3月期には120,576百万円となった。

2 有利子負債の推移（最近5連結会計年度）

（訂正前）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
有利子負債残高（百万円）	108,824	116,169	127,497	129,870	120,576
純資産額（百万円）	145,473	135,523	121,682	125,197	<u>129,113</u>
有利子負債／純資産（％）	74.8	85.7	104.8	103.7	<u>93.4</u>

（注）有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

（訂正後）

	平成19年3月 （第144期）	平成20年3月 （第145期）	平成21年3月 （第146期）	平成22年3月 （第147期）	平成23年3月 （第148期）
有利子負債残高（百万円）	108,824	116,169	127,497	129,870	120,576
純資産額（百万円）	145,473	135,523	121,682	125,044	<u>128,541</u>
有利子負債／純資産（％）	74.8	85.7	104.8	103.9	<u>93.8</u>

（注）有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,072	1 26,419
受取手形及び売掛金	38,560	42,381
有価証券	0	0
商品及び製品	8,180	8,243
仕掛品	1,669	1,571
原材料及び貯蔵品	9,022	10,962
繰延税金資産	1,816	1,767
短期貸付金	307	256
その他	2,240	1,697
貸倒引当金	296	275
流動資産合計	92,573	93,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,4 149,886	1,4 152,184
減価償却累計額	96,088	99,115
建物及び構築物(純額)	53,797	53,069
機械装置及び運搬具	1,4 364,578	1,4 372,610
減価償却累計額	305,604	318,595
機械装置及び運搬具(純額)	58,973	54,015
土地	1,4 40,184	1,4 39,409
建設仮勘定	5,746	5,039
その他	1 31,639	1,4 31,977
減価償却累計額	16,434	17,003
その他(純額)	15,204	14,974
有形固定資産合計	173,906	166,507
無形固定資産		
のれん	2 110	2 485
その他	3,802	4 3,184
無形固定資産合計	3,912	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3 33,366	3 40,724
長期貸付金	1,397	1,541
繰延税金資産	923	979
その他	6,404	5,702
貸倒引当金	515	456
投資その他の資産合計	41,575	48,491
固定資産合計	219,395	218,669
資産合計	311,968	311,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,366	1 24,560
短期借入金	1 33,559	1 34,278
1年内返済予定の長期借入金	1 8,354	1 9,369
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	783	1,719
繰延税金負債	12	-
賞与引当金	2,130	2,050
災害損失引当金	-	481
その他	11,343	10,265
流動負債合計	84,550	89,725
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	1 60,956	1 54,928
繰延税金負債	8,352	11,544
退職給付引当金	1,095	1,058
役員退職慰労引当金	294	260
資産除去債務	-	256
その他	9,521	9,810
固定負債合計	102,220	92,857
負債合計	186,771	182,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,738	43,411
自己株式	1,941	1,959
株主資本合計	114,534	114,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,101	13,578
為替換算調整勘定	34	46
その他の包括利益累計額合計	9,067	13,532
少数株主持分	1,595	1,390
純資産合計	125,197	129,113
負債純資産合計	311,968	311,696

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,072	1 26,419
受取手形及び売掛金	38,095	42,340
有価証券	0	0
商品及び製品	8,311	7,622
仕掛品	1,669	1,571
原材料及び貯蔵品	9,095	10,676
繰延税金資産	1,816	1,765
短期貸付金	307	256
その他	2,240	1,697
貸倒引当金	296	275
流動資産合計	92,312	92,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,4 149,886	1,4 152,184
減価償却累計額	96,088	99,115
建物及び構築物(純額)	53,797	53,069
機械装置及び運搬具	1,4 364,578	1,4 372,610
減価償却累計額	305,604	318,595
機械装置及び運搬具(純額)	58,973	54,015
土地	1,4 40,184	1,4 39,409
建設仮勘定	5,746	5,039
その他	1 31,639	1,4 31,977
減価償却累計額	16,434	17,003
その他(純額)	15,204	14,974
有形固定資産合計	173,906	166,507
無形固定資産		
のれん	2 110	2 485
その他	3,802	4 3,184
無形固定資産合計	3,912	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3 33,366	3 40,724
長期貸付金	1,397	1,541
繰延税金資産	923	979
その他	6,404	5,702
貸倒引当金	515	456
投資その他の資産合計	41,575	48,491
固定資産合計	219,395	218,669
資産合計	311,707	310,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,366	1 24,560
短期借入金	1 33,559	1 34,278
1年内返済予定の長期借入金	1 8,354	1 9,369
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	783	1,719
繰延税金負債	12	-
賞与引当金	2,130	2,050
災害損失引当金	-	481
その他	11,343	10,265
流動負債合計	84,550	89,725
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	1 60,956	1 54,928
繰延税金負債	8,245	11,166
退職給付引当金	1,095	1,058
役員退職慰労引当金	294	260
資産除去債務	-	256
その他	9,521	9,810
固定負債合計	102,112	92,479
負債合計	186,663	182,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,585	42,839
自己株式	1,941	1,959
株主資本合計	114,381	113,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,101	13,578
為替換算調整勘定	34	46
その他の包括利益累計額合計	9,067	13,532
少数株主持分	1,595	1,390
純資産合計	125,044	128,541
負債純資産合計	311,707	310,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	195,089	201,220
売上原価	157,677	158,463
売上総利益	37,411	42,757
販売費及び一般管理費	1,2 34,374	1,2 35,331
営業利益	3,037	7,425
営業外収益		
受取利息	84	83
受取配当金	668	1,034
持分法による投資利益	-	0
受取賃貸料	163	172
その他	581	468
営業外収益合計	1,498	1,760
営業外費用		
支払利息	2,225	2,141
持分法による投資損失	14	-
その他	1,249	1,095
営業外費用合計	3,488	3,236
経常利益	1,046	5,949
特別利益		
固定資産売却益	3 243	3 56
投資有価証券売却益	525	102
抱合せ株式消滅差益	24	-
負ののれん発生益	-	126
その他	9	11
特別利益合計	804	295
特別損失		
固定資産除却損	4 650	4 532
固定資産売却損	5 2	5 5
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	6 12	6 1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
災害による損失	-	7 786
その他	6	7
特別損失合計	2,670	2,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	819	3,328
法人税、住民税及び事業税	899	1,890
法人税等調整額	879	58
法人税等合計	19	1,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,378
少数株主利益	9	39
当期純利益又は当期純損失()	849	1,339

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	194,624	201,644
売上原価	157,432	159,542
売上総利益	37,192	42,101
販売費及び一般管理費	1,2 34,415	1,2 35,362
営業利益	2,776	6,738
営業外収益		
受取利息	84	83
受取配当金	668	1,034
持分法による投資利益	-	0
受取賃貸料	163	172
その他	581	468
営業外収益合計	1,498	1,760
営業外費用		
支払利息	2,225	2,141
持分法による投資損失	14	-
その他	1,249	1,095
営業外費用合計	3,488	3,236
経常利益	785	5,262
特別利益		
固定資産売却益	3 243	3 56
投資有価証券売却益	525	102
抱合せ株式消滅差益	24	-
負ののれん発生益	-	126
その他	9	11
特別利益合計	804	295
特別損失		
固定資産除却損	4 650	4 532
固定資産売却損	5 2	5 5
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	6 12	6 1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	198
災害による損失	-	7 786
その他	6	7
特別損失合計	2,670	2,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,080	2,641
法人税、住民税及び事業税	899	1,890
法人税等調整額	987	209
法人税等合計	87	1,681
少数株主損益調整前当期純利益	-	959
少数株主利益	9	39
当期純利益又は当期純損失()	1,002	920

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,478
為替換算調整勘定	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2,465
包括利益	-	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,804
少数株主に係る包括利益	-	39

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,478
為替換算調整勘定	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2,465
包括利益	-	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,385
少数株主に係る包括利益	-	39

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	45,426	43,738
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	849	1,339
当期変動額合計	1,688	326
当期末残高	43,738	43,411
自己株式		
前期末残高	1,926	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	17
当期末残高	1,941	1,959
株主資本合計		
前期末残高	116,238	114,534
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	849	1,339
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,703	343
当期末残高	114,534	114,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,025	9,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,076	4,477
当期変動額合計	5,076	4,477
当期末残高	9,101	13,578
為替換算調整勘定		
前期末残高	35	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	34	46
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,989	9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,077	4,465
当期変動額合計	5,077	4,465
当期末残高	9,067	13,532
少数株主持分		
前期末残高	1,454	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	205
当期変動額合計	140	205
当期末残高	1,595	1,390
純資産合計		
前期末残高	121,682	125,197
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	849	1,339
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,218	4,260
当期変動額合計	3,515	3,916
当期末残高	125,197	129,113

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	45,426	43,585
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	1,002	920
当期変動額合計	1,841	745
当期末残高	43,585	42,839
自己株式		
前期末残高	1,926	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	17
当期末残高	1,941	1,959
株主資本合計		
前期末残高	116,238	114,381
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	1,002	920
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,856	762
当期末残高	114,381	113,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,025	9,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,076	4,477
当期変動額合計	5,076	4,477
当期末残高	9,101	13,578
為替換算調整勘定		
前期末残高	35	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	34	46
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,989	9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,077	4,465
当期変動額合計	5,077	4,465
当期末残高	9,067	13,532
少数株主持分		
前期末残高	1,454	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	205
当期変動額合計	140	205
当期末残高	1,595	1,390
純資産合計		
前期末残高	121,682	125,044
当期変動額		
剰余金の配当	839	1,665
当期純利益又は当期純損失()	1,002	920
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,218	4,260
当期変動額合計	3,362	3,497
当期末残高	125,044	128,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	819	3,328
減価償却費	20,871	20,741
減損損失	12	1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,352	-
のれん償却額	169	217
負ののれん発生益	-	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	33
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	481
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	9
受取利息及び受取配当金	752	1,118
支払利息	2,225	2,141
為替差損益(は益)	78	175
持分法による投資損益(は益)	14	0
固定資産売却益	243	56
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	211	251
投資有価証券売却損益(は益)	525	102
投資有価証券評価損益(は益)	56	28
売上債権の増減額(は増加)	4,941	3,799
たな卸資産の増減額(は増加)	4,066	1,912
仕入債務の増減額(は減少)	5,106	1,185
その他	538	844
小計	27,108	23,580
利息及び配当金の受取額	742	1,120
利息の支払額	2,232	2,166
法人税等の支払額	1,063	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	20,324	15,219
固定資産の売却による収入	381	92
投資有価証券の取得による支出	311	131
投資有価証券の売却による収入	1,421	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	-
貸付けによる支出	2,362	432
貸付金の回収による収入	234	182
その他	379	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,525	15,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	742	742
長期借入れによる収入	15,154	3,448
長期借入金の返済による支出	8,225	8,460
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の売却による収入	2	1
社債の償還による支出	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	17	18
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	52	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	10,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,784	4,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,800	1 26,277

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,080	2,641
減価償却費	20,871	20,741
減損損失	12	1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	1,352	-
負ののれん発生益	169	217
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	37
災害損失引当金の増減額(は減少)	45	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	481
受取利息及び受取配当金	22	9
支払利息	752	1,118
為替差損益(は益)	2,225	2,141
持分法による投資損益(は益)	78	175
固定資産売却益	14	0
固定資産売却損	243	56
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益(は益)	211	251
投資有価証券評価損益(は益)	525	102
売上債権の増減額(は増加)	56	28
たな卸資産の増減額(は増加)	5,406	4,222
仕入債務の増減額(は減少)	3,862	801
その他	5,106	1,185
小計	538	844
利息及び配当金の受取額	27,108	23,580
利息の支払額	742	1,120
法人税等の支払額	2,232	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,555	21,548
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	20,324	15,219
固定資産の売却による収入	381	92
投資有価証券の取得による支出	311	131
投資有価証券の売却による収入	1,421	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	225	-
貸付けによる支出	2,362	432
貸付金の回収による収入	234	182
その他	379	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,525	15,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	742	742
長期借入れによる収入	15,154	3,448
長期借入金の返済による支出	8,225	8,460
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の売却による収入	2	1
社債の償還による支出	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	17	18
配当金の支払額	833	1,665
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	52	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	10,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,784	4,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,800	1 26,277

【注記事項】

【（連結損益計算書関係）】

（訂正前）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 9,145百万円	販売諸掛 10,000百万円
給与、賞与 7,649	給与、賞与 7,610
賞与引当金繰入額 892	賞与引当金繰入額 877
退職給付引当金繰入額 770	退職給付引当金繰入額 622
役員退職慰労引当金繰入額 53	役員退職慰労引当金繰入額 48
研究開発費 3,896	研究開発費 3,809

（省略）

（訂正後）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。
販売諸掛 9,186百万円	販売諸掛 10,031百万円
給与、賞与 7,649	給与、賞与 7,610
賞与引当金繰入額 892	賞与引当金繰入額 877
退職給付引当金繰入額 770	退職給付引当金繰入額 622
役員退職慰労引当金繰入額 53	役員退職慰労引当金繰入額 48
研究開発費 3,896	研究開発費 3,809

（省略）

【（連結包括利益計算書関係）】

（訂正前）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,228百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	4,238百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,074百万円
為替換算調整勘定	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	5,078百万円

（訂正後）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,075百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	4,085百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,074百万円
為替換算調整勘定	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	5,078百万円

【（金融商品関係）】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

（訂正前）

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,072	31,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,560	38,560	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,657	28,657	-
(4) 短期貸付金	307	307	-
(5) 長期貸付金	144	139	5
資産計	98,740	98,735	5
(1) 支払手形及び買掛金	23,366	23,366	-
(2) 短期借入金	33,559	33,559	-
(3) 社債	27,000	27,384	384
(4) 長期借入金	69,311	69,828	517
負債計	153,236	154,137	901
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	28,650	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,708
長期貸付金	1,252

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,560	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	0	1	301	-
短期貸付金	307	-	-	-
長期貸付金	4	35	103	-
合計	69,933	36	405	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(訂正後)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,072	31,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,095	38,095	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,657	28,657	-
(4) 短期貸付金	307	307	-
(5) 長期貸付金	144	139	5
資産計	98,278	98,272	5
(1) 支払手形及び買掛金	23,366	23,366	-
(2) 短期借入金	33,559	33,559	-
(3) 社債	27,000	27,384	384
(4) 長期借入金	69,311	69,828	517
負債計	153,236	154,137	901
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,850	28,650	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,708
長期貸付金	1,252

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,095	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	0	1	301	-
短期貸付金	307	-	-	-
長期貸付金	4	35	103	-
合計	69,468	36	405	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

（訂正前）

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,419	26,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,381	42,381	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	36,082	36,082	-
(4) 短期貸付金	256	256	-
(5) 長期貸付金	425	418	6
資産計	105,565	105,559	6
(1) 支払手形及び買掛金	24,560	24,560	-
(2) 短期借入金	34,278	34,278	-
(3) 社債	22,000	22,316	316
(4) 長期借入金	64,297	64,485	187
負債計	145,137	145,641	504
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準（国債利回り）の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,650	26,450	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,643
長期貸付金	1,116

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,381	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	0	0	301	-
短期貸付金	256	-	-	-
長期貸付金	5	245	87	86
合計	69,025	245	388	86

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(訂正後)

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,419	26,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,340	42,340	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	36,082	36,082	-
(4) 短期貸付金	256	256	-
(5) 長期貸付金	425	418	6
資産計	105,524	105,517	6
(1) 支払手形及び買掛金	24,560	24,560	-
(2) 短期借入金	34,278	34,278	-
(3) 社債	22,000	22,316	316
(4) 長期借入金	64,297	64,485	187
負債計	145,137	145,641	504
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、長期貸付金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、長期借入金を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを約定金利に金利水準(国債利回り)の変動を反映した利子率で割り引いた現在価値によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはない。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,650	26,450	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場有価証券	4,643
長期貸付金	1,116

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めていない。

また、長期貸付金の一部は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,340	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	0	0	301	-
短期貸付金	256	-	-	-
長期貸付金	5	245	87	86
合計	68,983	245	388	86

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

【（税効果会計関係）】

(訂正前)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 2,022	減損損失 2,549
繰越欠損金 884	賞与引当金損金算入限度超過額 834
賞与引当金損金算入限度超過額 863	未実現利益 730
未実現利益 705	繰越欠損金 698
退職給付引当金損金算入限度超過額 329	退職給付引当金損金算入限度超過額 364
ゴルフ会員権評価損 201	減価償却限度超過額 182
減価償却限度超過額 179	ゴルフ会員権評価損 176
その他 1,385	その他 1,547
繰延税金資産小計 6,572	繰延税金資産小計 7,083
評価性引当額 2,963	評価性引当額 3,917
繰延税金資産合計 3,609	繰延税金資産合計 3,165
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,359	その他有価証券評価差額金 9,471
租税特別措置法上の準備金 2,118	租税特別措置法上の準備金 1,966
その他 756	その他 524
繰延税金負債合計 9,234	繰延税金負債合計 11,961
繰延税金負債の純額 5,625	繰延税金負債の純額 8,796
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,816	流動資産 - 繰延税金資産 1,767
固定資産 - 繰延税金資産 923	固定資産 - 繰延税金資産 979
流動負債 - 繰延税金負債 12	固定負債 - 繰延税金負債 11,544
固定負債 - 繰延税金負債 8,352	
繰延税金負債の は、貸方残高を示している。	繰延税金負債の は、貸方残高を示している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため記載していない。	(%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	一時差異でない申告調整項目 2.1
	評価性引当額の増加 26.1
	税額控除 6.9
	その他 3.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.6

(訂正後)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,022	繰越欠損金	884	賞与引当金損金算入限度超過額	863	未実現利益	705	退職給付引当金損金算入限度超過額	329	ゴルフ会員権評価損	201	減価償却限度超過額	179	その他	1,493	繰延税金資産小計	6,680	評価性引当額	2,963	繰延税金資産合計	3,717	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,359	租税特別措置法上の準備金	2,118	その他	756	繰延税金負債合計	9,234	繰延税金負債の純額	5,517	流動資産 - 繰延税金資産	1,816	固定資産 - 繰延税金資産	923	流動負債 - 繰延税金負債	12	固定負債 - 繰延税金負債	8,245	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,459</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法上の準備金</td><td style="text-align: right;">1,966</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,962</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,166</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,549	賞与引当金損金算入限度超過額	834	未実現利益	730	繰越欠損金	698	退職給付引当金損金算入限度超過額	364	減価償却限度超過額	182	ゴルフ会員権評価損	176	その他	1,923	繰延税金資産小計	7,459	評価性引当額	3,917	繰延税金資産合計	3,541	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,471	租税特別措置法上の準備金	1,966	その他	524	繰延税金負債合計	11,962	繰延税金負債の純額	8,420	流動資産 - 繰延税金資産	1,765	固定資産 - 繰延税金資産	979	固定負債 - 繰延税金負債	11,166
繰延税金資産																																																																																							
減損損失	2,022																																																																																						
繰越欠損金	884																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	863																																																																																						
未実現利益	705																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	329																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	201																																																																																						
減価償却限度超過額	179																																																																																						
その他	1,493																																																																																						
繰延税金資産小計	6,680																																																																																						
評価性引当額	2,963																																																																																						
繰延税金資産合計	3,717																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6,359																																																																																						
租税特別措置法上の準備金	2,118																																																																																						
その他	756																																																																																						
繰延税金負債合計	9,234																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,517																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,816																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	923																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	12																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	8,245																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
減損損失	2,549																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	834																																																																																						
未実現利益	730																																																																																						
繰越欠損金	698																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	364																																																																																						
減価償却限度超過額	182																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	176																																																																																						
その他	1,923																																																																																						
繰延税金資産小計	7,459																																																																																						
評価性引当額	3,917																																																																																						
繰延税金資産合計	3,541																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,471																																																																																						
租税特別措置法上の準備金	1,966																																																																																						
その他	524																																																																																						
繰延税金負債合計	11,962																																																																																						
繰延税金負債の純額	8,420																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,765																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	979																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	11,166																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異でない申告調整項目	2.7	評価性引当額の増加	32.9	税額控除	8.7	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7																																																																								
法定実効税率	41.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
一時差異でない申告調整項目	2.7																																																																																						
評価性引当額の増加	32.9																																																																																						
税額控除	8.7																																																																																						
その他	4.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7																																																																																						

【（セグメント情報等）】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（訂正前）

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	12,544	6,149	195,089	-	195,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	12,547	10,892	209,864	14,775	195,089
営業費用	155,972	11,791	16,087	13,392	9,545	206,788	14,736	192,052
営業利益又は営業損失 ()	2,797	478	255	844	1,346	3,076	39	3,037
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	13,196	30,437	294,712	17,256	311,968
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	10	20,871
減損損失	7	-	-	-	-	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	-	19,297

（注）1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

(訂正後)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	12,079	6,149	194,624	-	194,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	12,083	10,892	209,400	14,775	194,624
営業費用	156,003	11,793	16,089	13,152	9,546	206,584	14,736	191,848
営業利益又は営業損失 ()	2,766	481	253	1,069	1,345	2,815	39	2,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	12,935	30,437	294,451	17,256	311,707
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	10	20,871
減損損失	7	-	-	-	-	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	-	19,297

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（訂正前）

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鋳産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	3,493	8,982	6,218	195,089	-	195,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	-	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	3,496	8,982	10,960	209,864	14,775	195,089
セグメント利益又は損失 ()	2,797	478	255	198	279	980	3,076	39	3,037
セグメント資産	207,428	31,267	12,383	3,474	9,449	30,709	294,712	17,255	311,968
その他の項目									
減価償却費	16,435	2,413	392	270	507	862	20,882	10	20,871
のれんの償却額	213	8	29	-	-	22	169	-	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,027	3,638	220	119	83	208	19,297	-	19,297

（注）1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,255百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,775百万円及びセグメント間取引消去 9,519百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 10百万円は、全社資産に係る償却額22百万円及びセグメント間消去 33百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	155,184	7,543	13,666	3,493	8,517	6,218	194,624	-	194,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	-	4,742	14,775	14,775	-
計	158,769	11,312	16,342	3,496	8,517	10,960	209,400	14,775	194,624
セグメント利益又は損失 ()	2,766	481	253	199	503	979	2,815	39	2,776
セグメント資産	207,428	31,267	12,383	3,474	9,188	30,709	294,452	17,255	311,707
その他の項目									
減価償却費	16,435	2,413	392	270	507	862	20,882	10	20,871
のれんの償却額	213	8	29	-	-	22	169	-	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,027	3,638	220	119	83	208	19,297	-	19,297

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,256百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,775百万円及びセグメント間取引消去 9,519百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 10百万円は、全社資産に係る償却額22百万円及びセグメント間消去 33百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（訂正前）

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	158,128	11,031	14,680	3,897	7,873	5,610	201,220	-	201,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,242	3,952	2,084	18	-	5,244	14,542	14,542	-
計	161,371	14,983	16,764	3,915	7,873	10,855	215,763	14,542	201,220
セグメント利益又は損失 ()	5,393	354	260	269	515	667	7,460	34	7,425
セグメント資産	206,392	31,885	11,794	4,322	10,885	29,235	294,515	17,181	311,696
その他の項目									
減価償却費	16,343	2,440	548	211	421	791	20,756	14	20,741
のれんの償却額	239	34	59	-	-	2	217	-	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,416	2,741	487	107	101	151	15,005	35	15,040

（注）1．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,181百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,771百万円及びセグメント間取引消去 9,590百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 14百万円は、全社資産に係る償却額20百万円及びセグメント間消去 34百万円である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産に係る投資46百万円及びセグメント間消去 10百万円である。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	158,128	11,031	14,680	3,897	8,296	5,610	201,644	-	201,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,242	3,952	2,084	18	0	5,244	14,542	14,542	-
計	161,371	14,983	16,764	3,915	8,296	10,855	216,187	14,542	201,644
セグメント利益又は損失 ()	5,419	357	261	270	203	668	6,773	34	6,738
セグメント資産	206,392	31,885	11,794	4,322	9,935	29,235	293,565	17,181	310,746
その他の項目									
減価償却費	16,343	2,440	548	211	421	791	20,756	14	20,741
のれんの償却額	239	34	59	-	-	2	217	-	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,416	2,741	487	107	101	151	15,005	35	15,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,181百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,771百万円及びセグメント間取引消去 9,590百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額 14百万円は、全社資産に係る償却額20百万円及びセグメント間消去 34百万円である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産に係る投資46百万円及びセグメント間消去 10百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【(1株当たり情報)】

(訂正前)

項目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額(円)	296.78	306.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()(円)	2.04	3.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	849	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	849	1,339
期中平均株式数(株)	416,521,141	416,442,708

(訂正後)

項目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額(円)	296.41	305.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()(円)	2.41	2.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,002	920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,002	920
期中平均株式数(株)	416,521,141	416,442,708

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	45,837	49,223	54,200	51,959
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	956	1,056	2,790	437
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,127	473	1,788	204
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	2.71	1.14	4.29	0.49

(訂正後)

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	46,260	49,074	54,150	52,158
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	963	910	2,707	12
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,132	387	1,739	74
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	2.72	0.93	4.18	0.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,137	20,924
受取手形	3,932	3,801
売掛金	¹ 18,957	¹ 20,446
有価証券	0	0
商品及び製品	<u>6,587</u>	<u>6,970</u>
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	<u>7,277</u>	<u>8,785</u>
前払費用	83	95
繰延税金資産	1,308	<u>1,286</u>
関係会社短期貸付金	5,575	5,218
その他	1,408	873
貸倒引当金	130	159
流動資産合計	<u>70,137</u>	<u>68,242</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2,3} 63,660	^{2,3} 64,306
減価償却累計額	<u>40,332</u>	<u>41,678</u>
建物(純額)	<u>23,328</u>	<u>22,627</u>
構築物	^{2,3} 66,441	^{2,3} 67,551
減価償却累計額	<u>44,569</u>	<u>45,784</u>
構築物(純額)	<u>21,872</u>	<u>21,766</u>
機械及び装置	^{2,3} 296,297	^{2,3} 303,041
減価償却累計額	<u>250,780</u>	<u>260,620</u>
機械及び装置(純額)	<u>45,516</u>	<u>42,421</u>
車両運搬具	466	472
減価償却累計額	<u>443</u>	<u>454</u>
車両運搬具(純額)	<u>22</u>	<u>17</u>
工具、器具及び備品	² 6,247	^{2,3} 6,242
減価償却累計額	<u>5,436</u>	<u>5,536</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>811</u>	<u>705</u>
原料地	² 21,321	² 21,465
減価償却累計額	<u>8,042</u>	<u>8,261</u>
原料地(純額)	<u>13,278</u>	<u>13,204</u>
土地	^{2,3} 37,005	^{2,3} 35,951
リース資産	-	131
減価償却累計額	-	<u>7</u>
リース資産(純額)	-	<u>123</u>
建設仮勘定	5,146	4,685
有形固定資産合計	<u>146,981</u>	<u>141,503</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	48	48
鉱業権	627	624
ソフトウェア	1,608	1,064
その他	222	302
無形固定資産合計	2,507	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	30,497	37,850
関係会社株式	11,377	11,464
出資金	87	87
関係会社出資金	225	261
長期貸付金	96	167
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,824	5,098
破産更生債権等	17	8
長期前払費用	1,674	1,557
その他	2,375	1,935
貸倒引当金	242	187
投資その他の資産合計	51,935	58,244
固定資産合計	201,424	201,787
資産合計	271,561	270,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	456	455
買掛金	1 14,782	1 14,341
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	7,089	6,931
1年内返済予定の長期借入金	2 6,396	2 8,005
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払金	1 7,740	1 6,844
未払費用	561	575
未払法人税等	155	1,130
前受金	29	23
預り金	11	12
賞与引当金	1,363	1,305
災害損失引当金	-	395
その他	538	1,129
流動負債合計	66,129	70,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	² 56,375	² 50,370
繰延税金負債	<u>7,796</u>	<u>10,966</u>
長期預り金	6,426	6,414
退職給付引当金	-	10
資産除去債務	-	201
その他	1,953	2,075
固定負債合計	<u>94,552</u>	<u>85,039</u>
負債合計	<u>160,682</u>	<u>155,194</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
資本剰余金合計	<u>31,040</u>	<u>31,039</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,721	2,580
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	<u>3,158</u>	<u>2,794</u>
利益剰余金合計	<u>30,977</u>	<u>30,471</u>
自己株式	1,941	1,959
株主資本合計	<u>101,729</u>	<u>101,206</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,149	13,629
評価・換算差額等合計	<u>9,149</u>	<u>13,629</u>
純資産合計	<u>110,879</u>	<u>114,836</u>
負債純資産合計	<u>271,561</u>	<u>270,030</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,137	20,924
受取手形	3,932	3,801
売掛金	¹ 18,493	¹ 20,404
有価証券	0	0
商品及び製品	6,718	6,349
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	7,349	8,499
前払費用	83	95
繰延税金資産	1,308	1,284
関係会社短期貸付金	5,575	5,218
その他	1,408	873
貸倒引当金	130	159
流動資産合計	69,876	67,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2,3} 63,660	^{2,3} 64,306
減価償却累計額	40,332	41,678
建物(純額)	23,328	22,627
構築物	^{2,3} 66,441	^{2,3} 67,551
減価償却累計額	44,569	45,784
構築物(純額)	21,872	21,766
機械及び装置	^{2,3} 296,297	^{2,3} 303,041
減価償却累計額	250,780	260,620
機械及び装置(純額)	45,516	42,421
車両運搬具	466	472
減価償却累計額	443	454
車両運搬具(純額)	22	17
工具、器具及び備品	² 6,247	^{2,3} 6,242
減価償却累計額	5,436	5,536
工具、器具及び備品(純額)	811	705
原料地	² 21,321	² 21,465
減価償却累計額	8,042	8,261
原料地(純額)	13,278	13,204
土地	^{2,3} 37,005	^{2,3} 35,951
リース資産	-	131
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	123
建設仮勘定	5,146	4,685
有形固定資産合計	146,981	141,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	48	48
鉱業権	627	624
ソフトウェア	1,608	1,064
その他	222	302
無形固定資産合計	2,507	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	30,497	37,850
関係会社株式	11,377	11,464
出資金	87	87
関係会社出資金	225	261
長期貸付金	96	167
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,824	5,098
破産更生債権等	17	8
長期前払費用	1,674	1,557
その他	2,375	1,935
貸倒引当金	242	187
投資その他の資産合計	51,935	58,244
固定資産合計	201,424	201,787
資産合計	271,300	269,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	456	455
買掛金	14,782	14,341
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	7,089	6,931
1年内返済予定の長期借入金	6,396	8,005
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払金	7,740	6,844
未払費用	561	575
未払法人税等	155	1,130
前受金	29	23
預り金	11	12
賞与引当金	1,363	1,305
災害損失引当金	-	395
その他	538	1,129
流動負債合計	66,129	70,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	² 56,375	² 50,370
繰延税金負債	<u>7,688</u>	<u>10,588</u>
長期預り金	6,426	6,414
退職給付引当金	-	10
資産除去債務	-	201
その他	1,953	2,075
固定負債合計	<u>94,444</u>	<u>84,661</u>
負債合計	<u>160,574</u>	<u>154,815</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
資本剰余金合計	<u>31,040</u>	<u>31,039</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,721	2,580
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	<u>3,005</u>	<u>2,222</u>
利益剰余金合計	<u>30,824</u>	<u>29,899</u>
自己株式	1,941	1,959
株主資本合計	<u>101,576</u>	<u>100,634</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,149	13,629
評価・換算差額等合計	<u>9,149</u>	<u>13,629</u>
純資産合計	<u>110,726</u>	<u>114,264</u>
負債純資産合計	<u>271,300</u>	<u>269,080</u>

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	131,086	132,605
売上原価		
製品期首たな卸高	4,083	3,633
当期製品製造原価	62,508	58,409
当期製品仕入高	31,886	33,786
容器費	863	896
運搬費	9,319	9,418
他勘定受入高	1,254	1,76
合計	108,916	106,220
他勘定振替高	1,244	1,734
製品期末たな卸高	3,633	3,330
製品売上原価	² 102,839	² 101,154
売上総利益	28,246	31,451
販売費及び一般管理費		
販売費	14,559	14,883
一般管理費	³ 11,392	³ 10,767
販売費及び一般管理費合計	^{2,4} 25,952	^{2,4} 25,651
営業利益	2,294	5,800
営業外収益		
受取利息	² 171	² 137
受取配当金	697	1,095
受取賃貸料	139	149
その他	112	94
営業外収益合計	1,121	1,477
営業外費用		
支払利息	1,649	1,575
社債利息	344	366
その他	1,013	880
営業外費用合計	3,008	2,822
経常利益	407	4,455
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 54	⁵ 34
投資有価証券売却益	394	101
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	473	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 681	6 494
固定資産売却損	7 1	7 1
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	8 12	8 1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185
災害による損失	-	9 483
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
特別損失合計	2,694	2,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>1,813</u>	<u>2,313</u>
法人税、住民税及び事業税	104	1,074
法人税等調整額	<u>979</u>	<u>79</u>
法人税等合計	<u>874</u>	<u>1,153</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>938</u>	<u>1,160</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	130,621	133,029
売上原価		
製品期首たな卸高	4,083	3,633
当期製品製造原価	62,263	59,488
当期製品仕入高	31,886	33,786
容器費	863	896
運搬費	9,319	9,418
他勘定受入高	1,254	1,76
合計	108,671	107,299
他勘定振替高	1,244	1,734
製品期末たな卸高	3,633	3,330
製品売上原価	2,102,594	2,102,233
売上総利益	28,027	30,795
販売費及び一般管理費		
販売費	14,601	14,914
一般管理費	3,11,392	3,10,767
販売費及び一般管理費合計	2,425,993	2,425,682
営業利益	2,033	5,113
営業外収益		
受取利息	2,171	2,137
受取配当金	697	1,095
受取賃貸料	139	149
その他	112	94
営業外収益合計	1,121	1,477
営業外費用		
支払利息	1,649	1,575
社債利息	344	366
その他	1,013	880
営業外費用合計	3,008	2,822
経常利益	146	3,768
特別利益		
固定資産売却益	5,54	5,34
投資有価証券売却益	394	101
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	473	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 681	6 494
固定資産売却損	7 1	7 1
投資有価証券評価損	56	28
減損損失	8 12	8 1,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185
災害による損失	-	9 483
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	-
特別損失合計	2,694	2,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>2,074</u>	<u>1,626</u>
法人税、住民税及び事業税	104	1,074
法人税等調整額	<u>1,087</u>	<u>188</u>
法人税等合計	<u>982</u>	<u>885</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,091</u>	<u>741</u>

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 原材料費		41,972	66.5	39,336	66.2
2 労務費		6,118	9.7	5,994	10.1
3 経費		15,013	23.8	14,045	23.7
うち減価償却費		(11,562)		(11,595)	
電力料		(8,876)		(8,839)	
当期総製造費用		63,104	100.0	59,376	100.0
半製品期首たな卸高		2,420		2,897	
計		65,524		62,274	
他勘定振替高		118		272	
半製品期末たな卸高		2,897		3,592	
当期製品製造原価		62,508		58,409	

- (注) 1 他勘定振替高は主として自家使用等である。
2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 原材料費		41,859	66.5	39,663	66.4
2 労務費		6,118	9.7	5,994	10.1
3 経費		15,013	23.8	14,045	23.5
うち減価償却費		(11,562)		(11,595)	
電力料		(8,876)		(8,839)	
当期総製造費用		62,991	100.0	59,703	100.0
半製品期首たな卸高		2,420		3,029	
計		65,411		62,732	
他勘定振替高		118		272	
半製品期末たな卸高		3,029		2,971	
当期製品製造原価		62,263		59,488	

- (注) 1 他勘定振替高は主として自家使用等である。
2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,413	10,413
その他資本剰余金		
前期末残高	20,626	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,626	20,626
資本剰余金合計		
前期末残高	31,039	31,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,040	31,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,290	2,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期変動額合計	568	141
当期末残高	2,721	2,580
別途積立金		
前期末残高	25,097	25,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,097	25,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,362	3,158
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期純利益又は当期純損失()	938	1,160
当期変動額合計	1,203	364
当期末残高	3,158	2,794
利益剰余金合計		
前期末残高	32,749	30,977
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	938	1,160
当期変動額合計	1,772	505
当期末残高	30,977	30,471
自己株式		
前期末残高	1,926	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	15	17
当期末残高	1,941	1,959
株主資本合計		
前期末残高	103,516	101,729
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	938	1,160
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,786	523
当期末残高	101,729	101,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,010	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	5,139	4,480
当期末残高	9,149	13,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,010	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	5,139	4,480
当期末残高	9,149	13,629
純資産合計		
前期末残高	107,527	110,879
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	938	1,160
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	3,352	3,956
当期末残高	110,879	114,836

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,413	10,413
その他資本剰余金		
前期末残高	20,626	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,626	20,626
資本剰余金合計		
前期末残高	31,039	31,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,040	31,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,290	2,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期変動額合計	568	141
当期末残高	2,721	2,580
別途積立金		
前期末残高	25,097	25,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,097	25,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,362	3,005
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	568	141
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,091</u>	<u>741</u>
当期変動額合計	<u>1,356</u>	<u>783</u>
当期末残高	<u>3,005</u>	<u>2,222</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	32,749	30,824
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,091</u>	<u>741</u>
当期変動額合計	<u>1,924</u>	<u>924</u>
当期末残高	<u>30,824</u>	<u>29,899</u>
自己株式		
前期末残高	1,926	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	<u>15</u>	<u>17</u>
当期末残高	<u>1,941</u>	<u>1,959</u>
株主資本合計		
前期末残高	103,516	101,576
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,091</u>	<u>741</u>
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	<u>1,939</u>	<u>941</u>
当期末残高	<u>101,576</u>	<u>100,634</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,010	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	5,139	4,480
当期末残高	9,149	13,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,010	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	5,139	4,480
当期末残高	9,149	13,629
純資産合計		
前期末残高	107,527	110,726
当期変動額		
剰余金の配当	833	1,665
当期純利益又は当期純損失()	1,091	741
自己株式の取得	17	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	4,480
当期変動額合計	3,199	3,538
当期末残高	110,726	114,264

【注記事項】

【（損益計算書関係）】

（訂正前）

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																
1 他勘定受入高（254百万円）は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高（2,443百万円）は、主として自家用使用である。	1 他勘定受入高（76百万円）は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高（1,734百万円）は、主として自家用使用である。																																																
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,185百万円 受取利息 135百万円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,865百万円 受取利息 119百万円																																																
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,933百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,853百万円である。																																																
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	7,848	-	給料手当	2,114	1,330	賞与	541	318	賞与引当金繰入額	410	334	退職給付引当金繰入額	303	361	減価償却費	164	861	研究開発費	-	3,933	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">販売費 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	8,217	-	給料手当	2,113	1,186	賞与	498	337	賞与引当金繰入額	419	296	退職給付引当金繰入額	292	251	減価償却費	141	846	研究開発費	-	3,853
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																															
販売諸掛	7,848	-																																															
給料手当	2,114	1,330																																															
賞与	541	318																																															
賞与引当金繰入額	410	334																																															
退職給付引当金繰入額	303	361																																															
減価償却費	164	861																																															
研究開発費	-	3,933																																															
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																															
販売諸掛	8,217	-																																															
給料手当	2,113	1,186																																															
賞与	498	337																																															
賞与引当金繰入額	419	296																																															
退職給付引当金繰入額	292	251																																															
減価償却費	141	846																																															
研究開発費	-	3,853																																															
5 固定資産売却益の主な内訳 土地 33百万円 機械及び装置 8	5 固定資産売却益の主な内訳 土地 31百万円 機械及び装置 1																																																
6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 47百万円 機械及び装置 141 機械及び装置等の撤去費用 484	6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 86百万円 機械及び装置 105 機械及び装置等の撤去費用 282																																																
7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 1百万円	7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 0百万円																																																

(訂正後)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																		
1 他勘定受入高(254百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(2,443百万円)は、主として自家用使用である。			1 他勘定受入高(76百万円)は、主として半製品売上原価である。 他勘定振替高(1,734百万円)は、主として自家用使用である。																																																		
2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,185百万円 受取利息 135百万円			2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 製品売上原価、販売費及び一般管理費 29,865百万円 受取利息 119百万円																																																		
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,933百万円である。			3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,853百万円である。																																																		
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。			4 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,889</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,114</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>541</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>410</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>303</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>-</td> <td>3,933</td> </tr> </tbody> </table>			費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	7,889	-	給料手当	2,114	1,330	賞与	541	318	賞与引当金繰入額	410	334	退職給付引当金繰入額	303	361	減価償却費	164	861	研究開発費	-	3,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>8,248</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,113</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>498</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>419</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>292</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>-</td> <td>3,853</td> </tr> </tbody> </table>			費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	8,248	-	給料手当	2,113	1,186	賞与	498	337	賞与引当金繰入額	419	296	退職給付引当金繰入額	292	251	減価償却費	141	846	研究開発費	-	3,853
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																			
販売諸掛	7,889	-																																																			
給料手当	2,114	1,330																																																			
賞与	541	318																																																			
賞与引当金繰入額	410	334																																																			
退職給付引当金繰入額	303	361																																																			
減価償却費	164	861																																																			
研究開発費	-	3,933																																																			
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																			
販売諸掛	8,248	-																																																			
給料手当	2,113	1,186																																																			
賞与	498	337																																																			
賞与引当金繰入額	419	296																																																			
退職給付引当金繰入額	292	251																																																			
減価償却費	141	846																																																			
研究開発費	-	3,853																																																			
5 固定資産売却益の主な内訳 土地 33百万円 機械及び装置 8			5 固定資産売却益の主な内訳 土地 31百万円 機械及び装置 1																																																		
6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 47百万円 機械及び装置 141 機械及び装置等の撤去費用 484			6 固定資産除却損の主な内訳 構築物 86百万円 機械及び装置 105 機械及び装置等の撤去費用 282																																																		
7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 1百万円			7 固定資産売却損の主な内訳 構築物 0百万円																																																		

【（税効果会計関係）】

(訂正前)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,340</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,897</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,385</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,488</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,950	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	558	繰越欠損金	392	ゴルフ会員権評価損	176	減価償却限度超過額	108	その他	919	繰延税金資産 小計	<u>5,340</u>	評価性引当額	3,443	繰延税金資産 合計	<u>1,897</u>	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	6,358	固定資産圧縮積立金	1,891	その他	135	繰延税金負債 合計	<u>8,385</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,488</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,506</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,589</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,680</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,384	株式評価損否認	1,244	賞与引当金損金算入限度超過額	535	災害損失引当金	187	ゴルフ会員権評価損	158	減価償却限度超過額	99	その他	895	繰延税金資産 小計	<u>5,506</u>	評価性引当額	3,916	繰延税金資産 合計	<u>1,589</u>	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9,471	固定資産圧縮積立金	1,792	その他	5	繰延税金負債 合計	<u>11,270</u>	繰延税金負債の純額	<u>9,680</u>
繰延税金資産																																																																					
減損損失	1,950																																																																				
株式評価損否認	1,233																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																																																				
繰越欠損金	392																																																																				
ゴルフ会員権評価損	176																																																																				
減価償却限度超過額	108																																																																				
その他	919																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>5,340</u>																																																																				
評価性引当額	3,443																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>1,897</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	6,358																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,891																																																																				
その他	135																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>8,385</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>6,488</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	2,384																																																																				
株式評価損否認	1,244																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	535																																																																				
災害損失引当金	187																																																																				
ゴルフ会員権評価損	158																																																																				
減価償却限度超過額	99																																																																				
その他	895																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>5,506</u>																																																																				
評価性引当額	3,916																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>1,589</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	9,471																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,792																																																																				
その他	5																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>11,270</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>9,680</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異でない申告調整項目	4.7	評価性引当額の増加	20.5	税額控除	10.0	その他	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.9</u>																																																						
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
一時差異でない申告調整項目	4.7																																																																				
評価性引当額の増加	20.5																																																																				
税額控除	10.0																																																																				
その他	6.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.9</u>																																																																				

(訂正後)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,027</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,448</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,443</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,005</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,385</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,380</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,950	株式評価損否認	1,233	賞与引当金損金算入限度超過額	558	繰越欠損金	392	ゴルフ会員権評価損	176	減価償却限度超過額	108	その他	<u>1,027</u>	繰延税金資産 小計	<u>5,448</u>	評価性引当額	<u>3,443</u>	繰延税金資産 合計	<u>2,005</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,358	固定資産圧縮積立金	1,891	その他	135	繰延税金負債 合計	<u>8,385</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,380</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,882</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,916</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,965</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,471</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,270</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,304</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,384	株式評価損否認	1,244	賞与引当金損金算入限度超過額	535	災害損失引当金	187	ゴルフ会員権評価損	158	減価償却限度超過額	99	その他	<u>1,270</u>	繰延税金資産 小計	<u>5,882</u>	評価性引当額	<u>3,916</u>	繰延税金資産 合計	<u>1,965</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,471	固定資産圧縮積立金	1,792	その他	5	繰延税金負債 合計	<u>11,270</u>	繰延税金負債の純額	<u>9,304</u>
繰延税金資産																																																																					
減損損失	1,950																																																																				
株式評価損否認	1,233																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																																																				
繰越欠損金	392																																																																				
ゴルフ会員権評価損	176																																																																				
減価償却限度超過額	108																																																																				
その他	<u>1,027</u>																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>5,448</u>																																																																				
評価性引当額	<u>3,443</u>																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>2,005</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,358																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,891																																																																				
その他	135																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>8,385</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>6,380</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	2,384																																																																				
株式評価損否認	1,244																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	535																																																																				
災害損失引当金	187																																																																				
ゴルフ会員権評価損	158																																																																				
減価償却限度超過額	99																																																																				
その他	<u>1,270</u>																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>5,882</u>																																																																				
評価性引当額	<u>3,916</u>																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>1,965</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,471																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,792																																																																				
その他	5																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>11,270</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>9,304</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>一時差異でない申告調整項目</td><td style="text-align: right;"><u>6.7</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;"><u>29.2</u></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>14.2</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8.3</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		一時差異でない申告調整項目	<u>6.7</u>	評価性引当額の増加	<u>29.2</u>	税額控除	<u>14.2</u>	その他	<u>8.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.4</u>																																																						
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
一時差異でない申告調整項目	<u>6.7</u>																																																																				
評価性引当額の増加	<u>29.2</u>																																																																				
税額控除	<u>14.2</u>																																																																				
その他	<u>8.3</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.4</u>																																																																				

【(1株当たり情報)】

(訂正前)

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	266.23	275.79
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	2.25	2.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純利益又は純損失()(百万円)	938	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(百万円)	938	1,160
期中平均株式数(株)	416,521,141	416,442,708

(訂正後)

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	265.86	274.42
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	2.62	1.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純利益又は純損失()(百万円)	1,091	741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(百万円)	1,091	741
期中平均株式数(株)	416,521,141	416,442,708

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

3 売掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	2,566
パナソニック(株)	1,487
エスオーシー建材(株)	974
スミセ建材(株)	902
住商セメント(株)	750
その他	13,763
計	20,446

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $(B) \times \frac{1}{12}$
18,957	134,637	133,148	20,446	87%	1.8月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	2,566
パナソニック(株)	1,480
エスオーシー建材(株)	974
スミセ建材(株)	902
住商セメント(株)	750
その他	13,729
計	20,404

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $(B) \times \frac{1}{12}$
18,493	135,060	133,148	20,404	86.7%	1.7月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4 商品及び製品

(訂正前)

科目	内容	金額(百万円)
製品	各種セメント等	3,377
半製品	調合原料、クリンカ等	<u>3,593</u>
	計	<u>6,970</u>

(訂正後)

科目	内容	金額(百万円)
製品	各種セメント等	3,377
半製品	調合原料、クリンカ等	<u>2,972</u>
	計	<u>6,349</u>

6 原材料及び貯蔵品

(訂正前)

科目	内容	金額(百万円)
原材料	石炭、重油その他燃料	2,564
	石灰石	318
	粘土	14
	石膏	88
	その他	<u>1,747</u>
	小計	<u>4,733</u>
貯蔵品	補修材料	3,668
	容器	81
	その他	301
	小計	4,051
	計	<u>8,785</u>

(訂正後)

科目	内容	金額(百万円)
原材料	石炭、重油その他燃料	2,564
	石灰石	318
	粘土	14
	石膏	88
	その他	<u>1,461</u>
	小計	<u>4,447</u>
貯蔵品	補修材料	3,668
	容器	81
	その他	301
	小計	4,051
計		<u>8,499</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第148期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。